

# 令和５年度「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」－FAQ－ (調査内容について)

## 【基準日について】

Q 1. 調査の基準日はいつですか。

A 1. 令和６年３月１日です。

なお、研修実態については、令和６年３月３１日までの受講予定を含めて調査してください。

Q 2. 調査基準日の令和６年３月１日時点では未整備ですが、令和６年３月末までに整備予定の機器等があります。整備見込みとして回答に含めてよいでしょうか。

A 2. 年度末に端末の整備を予定している場合であっても、令和６年３月１日時点で整備済みのものについてご回答をお願い致します。昨年度調査において、多くの修正がありましたが、調査期日段階での回答に御協力ください。

## 【調査対象校について】

Q 3. 調査対象校について、教えてください。

A 3. 調査対象となる学校は、公立の小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校及び特別支援学校（小学部・中学部・高等部）とし、原則として令和６年３月１日に実体のある学校とします。

## 【基準日以降に統廃合された学校の扱いについて】

Q 4. 例えば令和６年３月末に閉校する学校も、調査対象となるのですか。

A 4. 調査の基準日が令和６年３月１日ですので、調査対象となります。

## 【「教員」の範囲等について】

Q 5. 「教員」について定義はありますか。

A 5. この調査でいう「教員」とは、校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、司書教諭、常勤講師を指します。

育児や病気療養等のため休職中の教員、実習助手、再任用職員（勤務形態問わず）については、本調査では教員数に含まれません。

Q 6. 「授業を担当している教員」について定義はありますか。

A 6. この調査でいう「授業を担当している教員」とは、各教科等の授業を定期的に担当している教員を指します。授業を一時的・臨時的に担当する教員は含みません。

【インターネットへの接続状況等について】

Q7. 「光ファイバー接続（学校から直接民間プロバイダへ接続）」のベストエフォート型光ファイバー接続サービスとは、どのような接続方法ですか？

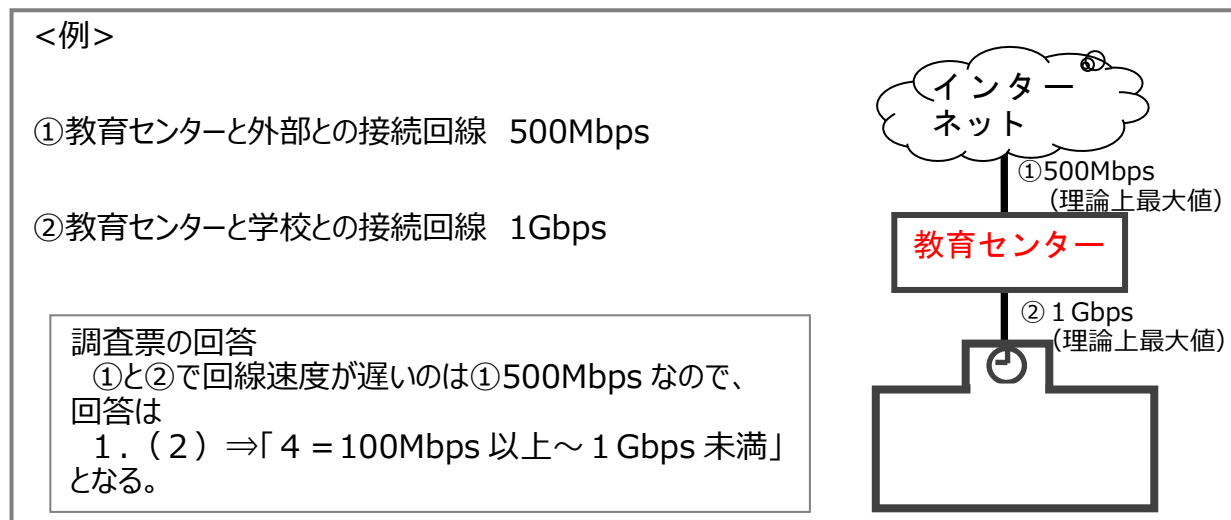
A7. この調査でいう「ベストエフォート型光ファイバー接続サービス」とは、最大通信速度として理論上の最大値が示されているが、実際の通信速度は保証されておらず、回線の混雑状況により低下する可能性がある回線のことを言います。「帯域優先」とされている回線もありますが、帯域が保証されていなければ、ベストエフォート型光ファイバー接続サービスとしてください。

Q8. 「光ファイバー接続（学校から教育センター等経由で帯域を保証して接続）」の帯域保証型の光ファイバー接続サービスとは、どのような接続方法ですか？

A8. この調査でいう「帯域保証型光ファイバー接続サービス」とは、一定以上の通信速度を保証した接続サービスのことをいいます。帯域確保型やダークファイバの場合も同様に一定以上の通信速度を期待できるため、帯域保証型光ファイバー接続サービスとしてください。一部帯域を保証し、追加分をベストエフォートとされている場合（バースト型）も、帯域保証型光ファイバー接続サービスとしてください。

Q9. 学校から教育センターを経由し、インターネットに接続しています。「学校からインターネットに接続するまでの途中の回線のうち最も通信速度が遅い回線の理論上の下り最大値」とはどこの速度を回答すべきでしょうか。

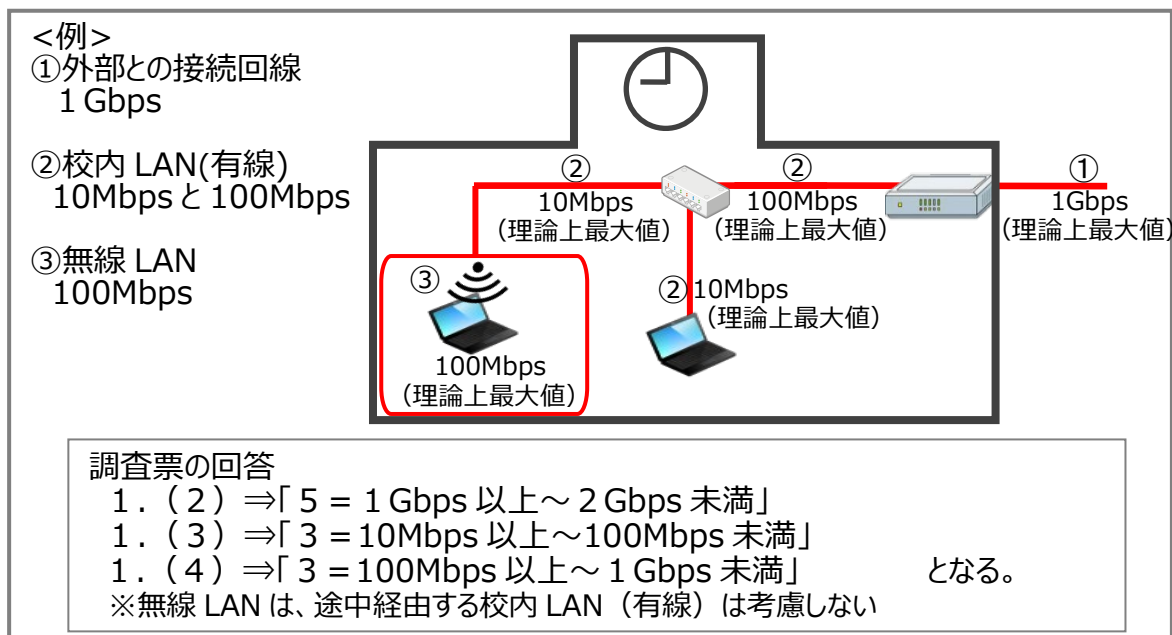
A9. （下図参照）



Q10. 「校内 LAN（有線）の通信速度（理論上の最大値を下記より選択）」で、速度の違う2種類のケーブルを使用していた場合、どちらの速度とすればよいですか。

A10. （下図参照）速度の違う2種類以上のケーブルや機器等を経由していた場合は、遅いケーブルや機器の理論上の最大値を選択してください。また、整備教室等で使用しているケーブルや機器等の違いにより整備教室等毎に速度が異なる場合、遅い教室等の理論上の最大値を選択してください。ただし、遅い教室等が極一部で使用頻度が低い場合は、通常使用している教室等の速度の理論上の最大値を選択してくだ

さい。



Q1 1. 「無線 LAN の通信速度（理論上の最大値を下記より選択）」で、場所によって理論上の最大値が違う場合は、どちらの速度とすればよいのですか。

A1 1. 整備教室等により速度の違う無線 LAN を整備していた場合、遅い教室等の最大値を選択してください。ただし、遅い方が極一部で使用頻度が低い場合は、通常使用している教室等の速度の理論上の最大値を選択してください。

Q1 2. 「教育情報セキュリティポリシー」の参照先を教えてください。

A1 2. 『教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン』が文部科学省のウェブサイトで公表されています。

「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」（令和 6 年 1 月版）公表について

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyouhou/detail/1397369.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1397369.htm)

【コンピュータ等の整備の実態について】

Q1 3. 「余裕教室」とはどのような教室をさしていますか。

A1 3. この調査でいう「余裕教室」とは、現在は普通教室、特別教室として使用されていない教室のうち、当該学校等の学区域に現に居住する児童等の人口を鑑みて、今後5年間以内に、普通教室、特別教室として使用されることがないと考えられる教室をさします。「余裕教室」で何にも使用していない教室は、「その他」にカウントしてください。

Q1 4. 調査項目2. (1) で「主として教育用に利用しているコンピュータ（教育用 PC）」であるノート型 PC を、職員室等で保管し、どこでも使うようにしていま

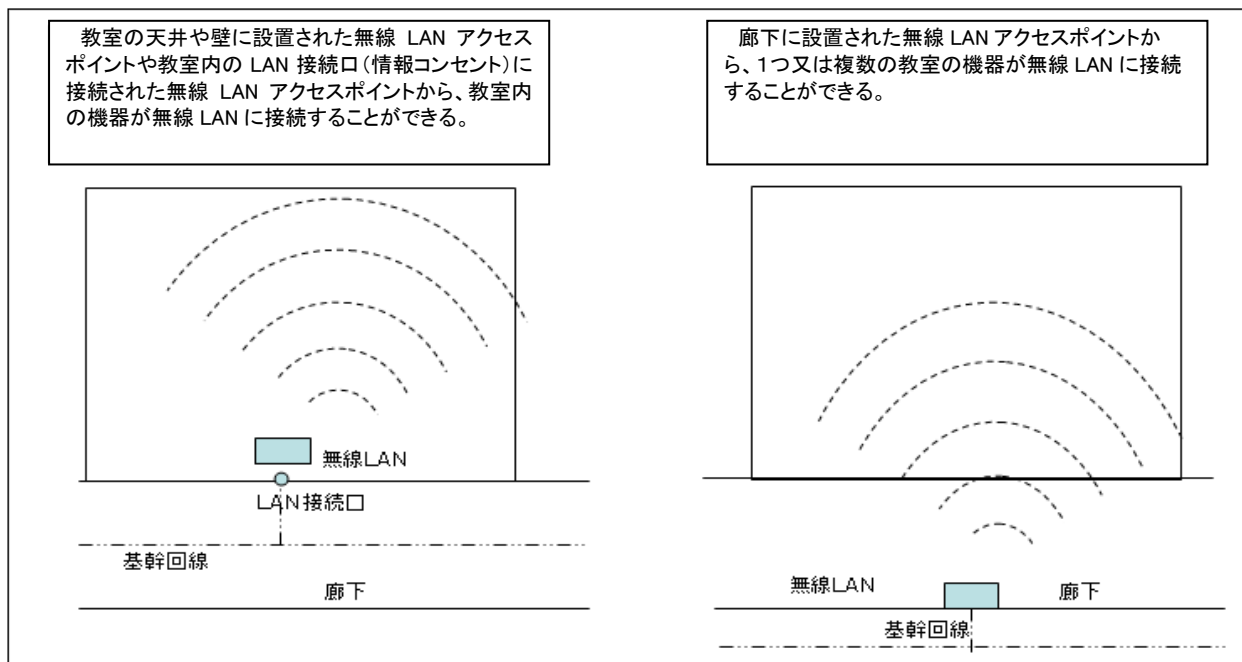
すが、2.（1）の設置場所はどの教室とすればよいですか。

A 1 4. 主にどの教室で使用する目的で設置しているかで、ご記入ください。それがない場合は、主にどの教室で使用しているかで、ご記入ください。

Q 1 5. 「無線 LAN 整備済教室等数」について、可搬型の無線 LAN アクセスポイントや無線 LAN アクセスポイントが廊下に設置されている場合は、どのようにカウントすれば良いですか。

A 1 5. 可搬型の無線 LAN アクセスポイントの場合、無線 LAN アクセスポイントを接続した教室のみインターネットに接続可能であることから、無線 LAN アクセスポイントの台数を無線 LAN 接続済教室等数とする。また、設置場所は、主にどの教室で使用しているかについて、ご記入ください。

また、無線 LAN アクセスポイントが廊下に設置されている場合は、そのアクセスポイントに接続できる教室数を「無線 LAN 整備済教室等数」としてカウントしてください（次図を参照）。



Q 1 6. 調査項目 2.（1）で「体育館」について、体育館内の教室等数はどのようにカウントをするのですか？

A 1 6. 体育館の中にある教室数は、準備室や倉庫、更衣室なども含めて体育館として 1 カウントとしてください。ただし、同じ建物に児童生徒が運動を行う部屋（武道場など）が別にある場合は、別途カウントしてください。

Q 1 7. 調査項目 2.（1）で「うち SIM 内蔵 PC 等台数」について、指導者用 PC の可動式 PC のうちの SIM 内蔵 PC 等の台数もカウントをするのですか？

A 1 7. 「うち SIM 内蔵 PC 等台数」は、学習者用 PC の可動式 PC 台数のみの内数としてください。

Q18. 調査項目2. (5) 周辺機器等台数について、電子黒板機能付のデジタルテレビについては、③デジタルテレビ、④電子黒板のどちらでカウントすればよいですか？

A18. ④電子黒板にカウントしてください。

Q19. 調査項目2. (5) 周辺機器等台数について、体育館に設置しているものについては、どのようにカウントすればよいですか？

A19. 「その他」に含めてカウントしてください。

※調査項目2. (1) では体育館は単独で調査対象となっておりますので、ご注意ください。

Q20. 調査項目2. (5) 周辺機器台数について、プロジェクタのカウント方法について次のケースの場合、どのようにカウントすればいいですか。

・各教室に固定式のプロジェクタが設置されており、授業では主に持ち運び用のノート型PCと電子黒板の専用ユニットをセットにして、電子黒板として使用しています。この場合、プロジェクタは、「電子黒板」・「プロジェクタ」、どちらでカウントすればいいのですか。

A20. 上記のように電子黒板として使用するプロジェクタが複数台ある場合は、電子黒板の専用ユニットの台数分は電子黒板として、それ以上の台数分はプロジェクタとしてカウントしてください。

例えば、5台のプロジェクタに対して電子黒板の専用ユニットが2台ある場合は、  
電子黒板・・・2台（ユニット型）  
プロジェクタ・・・3台 とカウントしてください。

Q21. 電子黒板のタイプを詳しく示してください。

A21. 次の絵のように分類されます。

#### ①一体型電子黒板



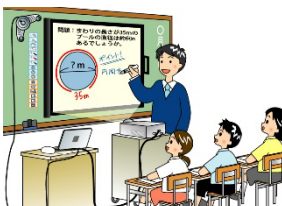
デジタルテレビ又はモニターに電子黒板機能が付加された一体型のタイプをいいます。

#### ②ボード型電子黒板



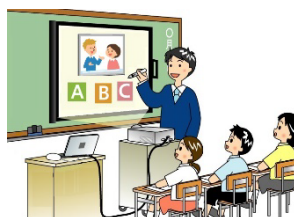
専用ボードにプロジェクタを投影するタイプをいいます。

#### ③ユニット型電子黒板



黒板、ホワイトボード等のスクリーンに専用のユニットを設置しプロジェクタを投影するタイプや、テレビモニターに専用のユニットを設置するタイプをいいます。

#### ④電子黒板機能付プロジェクタ



電子黒板機能が付加されたプロジェクタをいいます。

Q22. 実物投影機、プロジェクタ、デジタルテレビ、電子黒板について、各教室を移動させて使用することを前提としている場合は、どの教室に分類すればいいのですか。

A22. 主に授業で使用する頻度の高い教室に分類してください。

Q23. 電子黒板は地上デジタル放送が視聴できないとカウントしてはいけないのですか。

A23. 地上デジタル放送が視聴できるかどうかに関わらず、電子黒板機能を有しているものについては、カウントしてください。

Q24. 指導者用PCの外付けHDDの一部に共有設定を行い、ファイルサーバとして利用している場合、この外付けHDDは、「⑥学習用サーバ」に該当しますか。

A24. 外付けHDDは内蔵である場合と同様と考えます。このため、指導者用PCにカウントしている場合は該当しません。指導者用PCにカウントしていない場合は該当します。（二重計上しないでください。）

Q25. 調査項目2.（6）①校務支援システムの整備主体について、「校務支援システム」の例示として調査票では、校務文書に関する業務、教職員間の情報共有、家庭や地域への情報発信、サービス管理上の事務、施設管理等を行うことを目的とし、教職員が一律に利用するシステムとしているが、これらの例示全てに該当していないとカウントしてはいけないのですか。

A25. 上記機能のうち、いずれか1つでも整備されているのであれば、整備しているとカウントしてください。

Q26. 調査項目2.（6）①校務支援システムの整備主体について、併用して整備している場合とは、例えばどのような場合がありますか。

A26. 例えば、教育委員会において一括して整備された校務支援システムの機能以外で、学校が校務の効率化のために必要とする機能を持った校務支援システムをそれとは別に導入しており、両方の校務支援システムを併用して活用しているような場合が考えられます。

Q27. 調査項目2.（6）②統合型校務支援システムの例示として調査票では、教務系（成績処理、出欠管理、時数等）・保健系（健康診断票、保健室管理等）、指導要録等の学籍関係、学校事務系など統合して機能を有しているシステムとしているが、これらの例示全てに該当していないとカウントしてはいけないのですか。

A27. 上記機能のうち、2つ以上の機能を有し、かつ教務系の機能を有しているものを統合型校務支援システムとみなしてください。なお、教職員等が作成したエクセルやアクセス等のマクロプログラムは含みません。



- Q28. 調査項目2. (6) ③校務支援システムのネットワーク構成機関とは何ですか。
- A28. この調査でいう校務支援システムのネットワーク構成機関とは、自校が活用している校務支援システムのコンピュータネットワークにおいてつながっており、情報、ソフトウェアを共有する全ての機関のことを言います。
- 例えば、学校と教育委員会が校務支援システムのネットワークを利用して事務連絡等をやり取りしている場合、学校と教育委員会は当該システムのネットワーク構成機関といえます。
2. (6) ③では自校以外で当該システムのネットワークを構成する機関について、チェックしてください。
- Q29. 調査項目2. (6) ④校務支援システムの運用形態について、パブリッククラウドとプライベートクラウドとの違いは何ですか。
- A29. この調査でいうパブリッククラウドとは、不特定多数のものが利用することができ、例えば、通信関係企業等のウェブサイトにおいてシステムを様々な機関や個人が利用しているといった形態のことです。
- 一方、この調査でいうプライベートクラウドとは、特定の限られたものだけが利用でき、例えば、学校や教育委員会等のウェブサイトに置かれたシステムを特定の限られたものが利用しているといった形態のことです。
- Q30. 調査項目2. (7) デジタル教科書の整備状況について、「学習者用デジタル教科書実証事業」でデジタル教科書を導入している場合は、「整備している」と回答してよいでしょうか。
- A30. 「整備している」と回答していただいて差し支えありません。
- ※令和5年度においては、英語の学習者用デジタル教科書を国から提供されているか、自治体独自で購入しているため、特段の事情（英語の対象学年の小5・6の児童が不在である場合や、特別支援学校等において児童生徒の特性上の理由で国からデジタル教科書の提供を受けていない場合等）がない限り「整備している」と選択すること。
- Q31. 調査項目2. (8) 遠隔教育の実施状況について、遠隔システムとはどのようなものを指しますか。
- A31. 遠隔システムを活用した同時双方向型で行う教育であれば、活用人数やソフトウェア、機器等については問いません。
- Q32. 調査項目2. (8) 遠隔教育の実施状況について、新型コロナウイルス感染症への対応として同時双方向型のオンライン授業を実施している場合は、「実施している」と回答してよいでしょうか。
- A32. 「実施している」と回答していただいて差し支えありません。

【教員の ICT 活用指導力等の実態について】

Q33. 調査項目3. 教員の ICT 活用指導力等の実態の（1）教員の ICT 活用指導力の状況（令和5年度において授業を担当している教員）について、副校長、教頭等は、どのように回答すればよいですか。

A33. 「授業を担当している教員」に含まれる場合はご記入ください。含まれない場合は、記入不要です。

Q34. 調査項目3. （1）教員の ICT 活用指導力の状況について、教員の数が多い場合などに、簡単に集計する方法はありますか。

A34. 「集計ファイル」を用意していますので、お使いください。

集計ファイルには、入力シートと出力シートの2種類のシートがあります。入力シートに、各教員が自己評価した結果を以下のとおり点数化して、各列に入力してください。出力シートにそれらを集計した結果が表示されます。この結果を調査票3.（1）に転記してください。

なお、集計ファイルへの入力ミス、調査票への転記ミスがないようご注意ください。

※「できる」を4点、「ややできる」を3点、「あまりできない」を2点、「ほとんどできない」を1点として、入力シートに入力してください。出力シートに自動的に人数が反映されますので、調査票に転記してください。

Q35. （1）の回答に当たって選択肢の定義を教えてください。

A35. 各選択肢の定義は次の通りです。



A 教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力

(例A-3)

できる	質問項目について、おおむねできる。	ワープロソフト、表計算ソフトやプレゼンテーションソフトなどを活用し、授業に必要なプリントや提示資料、学級経営や校務分掌に必要な文書や資料などを作成することができる。
ややできる	質問項目中のICTの活用方法がわかる。	ワープロソフト、表計算ソフトやプレゼンテーションソフトなどの操作方法がわかる。
あまりできない	校内研修等を受けなければ、操作することができない。	校内研修等を受ければ、ワープロソフト、表計算ソフトやプレゼンテーションソフトなどの操作方法がわかる。
ほとんどできない	操作などの基本的な内容から段階的に研修(校外研修を含む)を受けなければ、操作することができない。	ワープロソフト、表計算ソフトやプレゼンテーションソフトなどの操作方法がほとんどわからない。

B 授業にICTを活用して指導する能力

(例B-1)

できる	学習活動においてICTを活用することができる。	コンピュータや提示装置などを活用して資料などを提示することで、児童生徒の興味・関心を高めたり、課題を明確につかませたり、学習内容を的確にまとめさせたりすることができる。
ややできる	実践事例集や手引きを見れば、ICTを活用することができる。	コンピュータや提示装置などを活用して資料などを提示することができる。
あまりできない	ICTを活用した指導方法について、校内研修等を受けなければわからない。	校内研修等を受ければ、コンピュータや提示装置などを活用して資料などを提示することができる。
ほとんどできない	ICTを活用した指導方法について、操作などの基本的な内容から段階的に研修(校外研修を含む)を受けなければわからない。	コンピュータや提示装置などを活用して資料などを提示する方法がほとんどわからない。

C 児童生徒のICT活用を指導する能力

(例C-1)

できる	質問項目について、おおむね指導することができる。	学習活動に必要な、コンピュータなどの基本的な操作技能(文字入力やファイル操作など)を児童生徒が身に付けることができるように指導することができる。
ややできる	実践事例集や手引き等を参考にすれば、指導することができる。	学習活動に必要な、コンピュータなどの基本的な操作技能(文字入力やファイル操作など)を知っている。説明できる。
あまりできない	校内研修等を受けなければ、指導することができない。	指導方法がわからないので、校内研修等が必要。
ほとんどできない	操作などの基本的な内容から段階的に研修(校外研修を含む)を受けなければ、指導することができない。	指導方法がわからないので、操作などの基本的な内容から段階的に研修(校外研修を含む)が必要。

D 情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力

(例D-1)

できる	質問項目について、おおむね指導することができる。	児童生徒が情報社会への参画にあたって自らの行動に責任を持ち、相手のことを考え、自他の権利を尊重して、ルールやマナーを守って情報を集めたり発信したりできるように指導することができる。
ややできる	実践事例集や手引き等を参考にすれば、指導することができる。	実践事例集や手引き等を見れば、児童生徒が情報社会への参画にあたって自らの行動に責任を持ち、相手のことを考え、自他の権利を尊重して、ルールやマナーを守って情報を集めたり発信したりできるように指導することができる。
あまりできない	校内研修等を受けなければ、指導することができない。	指導方法がわからないので、校内研修等が必要。
ほとんどできない	操作などの基本的な内容から段階的に研修(校外研修を含む)を受けなければ、指導することができない。	指導方法がわからないので、操作などの基本的な内容から段階的に研修(校外研修を含む)が必要。

【研修の受講について】

Q36. 3. (2) 研修の受講状況について、1人の教員が複数の研修を受けた場合はどのようにカウントするのでしょうか。

A36. 「1人」とカウントしてください。

Q37. 3. (2) ①研修を受講した教員数ですが、ここでいう「教員」とは「令和5年度に授業を担当している教員」のみでしょうか。

A37. その通りです。授業を担当していない教員は含みません。

Q38. 3. (2) ②受講した研修の実施主体の定義を教えてください。

A38. 各研修の実施主体の定義は下記のとおりです。

○国・独立行政法人

国あるいは独立行政法人が主体となって実施する研修。

○都道府県

都道府県教育委員会等が主体となって実施する研修。研修会場は教育センターに限らず、学校や民間企業等の提供する施設の場合も含む。

○市（区）町村

市（区）町村の教育委員会等が主体となって実施する研修。研修会場は教育センター等に限らず、学校や民間企業等が提供する施設の場合も含む。

○学 校

学校が主体となって企画運営する校内研修。地域の研究会等が主体となって企画し、学校の施設を利用して行う研修は「研究会等」を選択する。

○教科等の研究会

教科等に関する教育研究会等が主体となって企画運営する研修。研修会場は学校に限らず、民間企業等の提供する施設の場合も含む。

○民間（企業、NPO 等）

民間企業あるいはNPO 等が主体となって企画運営する研修。主体が民間でない場合は除く。

○各種学会

学術研究に関わる学会が主体となって企画運営する研修。

○その他

上記以外の主体が実施する研修。

Q39. 3. (2) ②実施主体別の研修参加回数の考え方を教えてください。

A39. 複数の教員が同一の研修を受講している場合の回数は、「参加人数×参加回数」としてください。例えば、教員20人が1つの研修を受講すれば20回、教員15人が2つの研修を受講すれば30回になります。

【間借り・サテライト教室によって授業を再開している学校について】

○間借り校（間借りしている学校）の児童生徒及び教員が利用させてもらっているコンピュータや教室については、間借り校が利用しているものとして回答（サテライト教室についても同様）ください。

○間借り先校（間借りさせている学校）においては、当該学校の環境整備の実態として通常通り回答するものとする（間借り先に貸し出しているコンピュータや教室等も含める）が、間借り校の備品等として間借り先校に持ち込んだコンピュータ等に

については回答に含めないでください。（サテライト教室についても同様）

※ 間借り校と間借り先校の両方が利用しているコンピュータや教室については、間借り校も間借り先校も整備されたものとしてそれぞれの回答に含めてください。（サテライト教室についても同様）

【問い合わせについて】

Q40. 調査内容の疑義について、学校から直接文部科学省へ問い合わせをしても構わないのでしょうか。

A40. 以下の調査系統を通して、ご質問ください。



【入力、集計方法について】

Q41. 今回の調査はどのような方法で報告することになるのでしょうか。

A41. 昨年の調査と同じく、各学校においてエクセル形式の調査票に回答し、c s v形式の回答データを提出する方法です。

Q42. 「対象校調べ」では「対象／非対象」で回答したが、実際に3月1日を迎えたら異なっていたが、どのように回答したらよいでしょうか。

A42. 「対象校調べ」では令和5年度学校基本調査の回答を利用しています。例えば、学校基本調査回答時に在籍数が0人であったが、令和6年3月1日現在1人在籍している場合は調査の「対象／非対象」に影響します。「対象校調べ」時に想定していなかった「対象／非対象」の変更がある場合は、係まで速やかに連絡してください。

○問い合わせ先はこちら

文部科学省初等中等教育局修学支援・教材課

E-mail joho-qa@mext.go.jp

電話 03-5253-4111（内線2050）

03-6734-2050（直通）